

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第109期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 昭和産業株式会社

**【英訳名】** Showa Sangyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 横澤正克

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3257)2036

**【事務連絡者氏名】** 財務部財務企画課長 猪野浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3257)2036

**【事務連絡者氏名】** 財務部財務企画課長 猪野浩

**【縦覧に供する場所】** 昭和産業株式会社大阪支店  
(大阪市北区天満3丁目2番15号)

昭和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	175,372	177,668	201,189	240,381	209,381
経常利益 (百万円)	5,381	3,501	3,327	7,329	8,305
当期純利益 (百万円)	3,204	1,057	1,202	2,669	3,553
純資産額 (百万円)	51,442	52,017	48,977	49,783	53,190
総資産額 (百万円)	141,892	147,066	150,605	143,637	142,331
1株当り純資産額 (円)	285.03	283.57	269.67	280.14	297.94
1株当り当期純利益 (円)	17.74	5.86	6.68	14.99	20.41
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	34.8	32.1	34.3	35.7
自己資本利益率 (%)	6.5	2.1	2.4	5.5	7.1
株価収益率 (倍)	19.8	49.5	35.6	18.5	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,959	5,653	442	12,858	19,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,087	8,722	4,050	4,072	7,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,269	1,956	4,487	7,227	13,176
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,213	3,544	3,538	5,097	4,224
従業員数 (名)	1,612 (393)	1,753 (722)	1,723 (697)	1,766 (672)	1,993 (753)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

4 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	114,663	114,010	131,697	159,590	133,188
経常利益 (百万円)	4,419	3,454	2,991	6,294	6,890
当期純利益 (百万円)	1,947	1,137	322	2,149	2,764
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898
純資産額 (百万円)	50,409	49,945	46,075	44,909	45,527
総資産額 (百万円)	110,742	114,246	117,587	112,110	105,687
1株当り純資産額 (円)	279.31	276.82	257.20	255.10	267.18
1株当り配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	7.00	7.00
(1株当り中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当り当期純利益 (円)	10.79	6.30	1.79	12.07	15.88
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	43.7	39.2	40.1	43.1
自己資本利益率 (%)	4.0	2.3	0.7	4.7	6.1
株価収益率 (倍)	32.5	46.0	133.0	22.9	18.1
配当性向 (%)	55.6	95.2	335.2	58.0	44.1
従業員数 (名)	1,056 (108)	1,049 (127)	1,032 (145)	1,061 (112)	1,063 (133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

4 第108期及び第109期の1株当り配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和11年2月18日肥料、小麦粉、植物油等の製造販売を目的として創立いたしました。引続き飼料、水飴、精麦、大豆蛋白繊維等の製造販売を目的に加え、事業を開始いたしました。

創立後今日までの経過の概要は、下記のとおりであります。

昭和11年2月	昭和産業株式会社創立(資本金250万円) 本店を登記上宮城県宮城郡に設置、実際の業務は東京営業所(京橋区)にて開始
昭和11年5月	鶴見工場建設
昭和11年8月	赤塚(後に水戸と改称)工場建設
昭和12年10月	関西工場建設
昭和12年12月	上尾工場建設
昭和13年3月	日本加里工業(株)、日本肥料(株)、昭和製粉(株)を吸収合併し、藤沢、横浜、船橋、太田、大島の5工場が加わる
昭和13年7月	一の宮工場建設
昭和17年～ 昭和20年	戦時統制の強化、企業整備令、戦災などにより、一の宮、関西、横浜、藤沢、大島の5工場を失い、肥料、大豆蛋白繊維の各事業を廃止
昭和23年8月	ぶどう糖の製造販売を目的に追加 本格的発売
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年5月	鶴見工場復興
昭和26年1月	本店を東京都千代田区に移転
昭和28年11月	当グループの販売網形成を目的に昭産商事(株)を設立
昭和30年5月	精麦事業廃止
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和39年4月	船橋新工場建設 旧工場は閉場、売却
昭和42年4月	神戸工場建設
昭和48年5月	本社現社屋完成 一部を賃貸し不動産の賃貸事業本格化
昭和48年11月	太田工場閉場
昭和48年12月	鹿島工場建設
昭和51年11月	中京地区における澱粉、ぶどう糖の製造販売を目的に敷島スターチ(株)へ資本参加
昭和55年5月	不動産の賃貸を目的に昭産開発(株)を設立
昭和56年4月	上尾工場閉場
昭和60年12月	九州産業(株)と九州昭産飼料(株)を合併し、九州地区における配合飼料製造販売を目的に九州昭和産業(株)を設立
昭和63年3月	水戸工場閉場
昭和63年6月	(株)コピトを吸収合併
平成元年11月	冷凍・冷蔵倉庫を擁する(株)ショウレイを設立
平成3年4月	神港製粉(株)を吸収合併
平成3年12月	鶏卵の購入販売を目的に昭和鶏卵(株)を設立
平成4年10月	北海道の小麦粉製造販売会社である木田製粉(株)へ資本参加
平成5年1月	当社関係会社への経営コンサルティングを目的に(株)昭産ビジネスサービスを設立
平成5年2月	冷凍食品の製造販売を目的に新潟エリート食品(株)を設立
平成5年12月	中京地区の小麦粉製造販売会社である(株)内外製粉へ資本参加
平成14年8月	当社の冷凍食品販売業務を新潟エリート食品(株)へ移管 新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に名称変更
平成15年5月	鶴見工場閉場
平成17年3月	パンの製造販売を目的に(株)スウィングベーカリーを設立
平成21年11月	関西地区の小麦粉製造販売会社である奥本製粉(株)へ資本参加

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社20社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （食品事業）

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社はコーンスターチ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、(株)ベストンおよび関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入し販売しています。関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しています。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社3社は冷凍食品等食品の製造販売を行っています。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っており、連結子会社(株)オーバンは、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っています。

#### （飼料事業）

当社は、関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託し、販売しています。連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っています。

#### （倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループ他の冷凍食品等の保管を行っています。

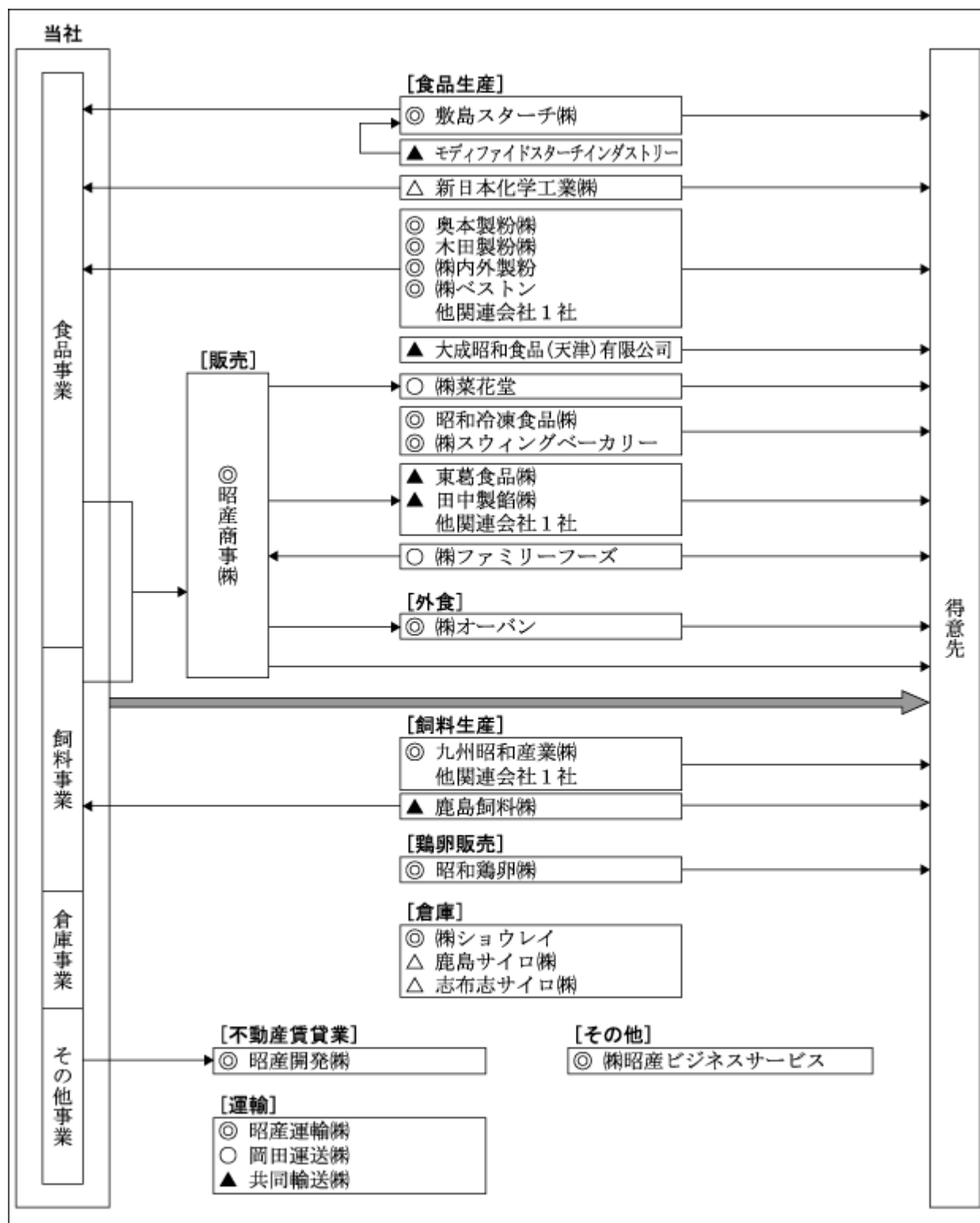
#### （その他事業）

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社昭産運輸(株)と非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っています。

連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対し金銭の貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお、上記以外の会社でその他事業を営んでいる非連結子会社は2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社  
 → 製品および役務の流れを示しております

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭産商事(株)	東京都板橋区	391	食品事業 飼料事業 その他事業	90.1	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社製品の販売を行っています。
奥本製粉(株)	大阪府貝塚市	88	食品事業	63.5 (37.6)	(1) 当社の役員2名、執行役員1名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入し販売しています。
木田製粉(株)	北海道札幌市 北区	222	食品事業	99.4	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
敷島スターチ(株)	三重県鈴鹿市	300	食品事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
昭和冷凍食品(株)	新潟県新潟市 南区	20	食品事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)スウィングペーカリー	千葉県印西市	100	食品事業	100.0	(1) 当社の従業員4名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び昭産商事(株)は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)内外製粉	三重県三重郡 川越町	259	食品事業	84.3	(1) 当社の執行役員2名と従業員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
(株)オーバン	東京都板橋区	36	食品事業	90.1 (90.1)	(1) 当社製品の販売を行っています。
(株)ベストン	東京都江東区	50	食品事業	100.0	(1) 当社の役員2名、執行役員1名と従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 同社は奥本製粉(株)に対し、固定資産の賃貸を行っています。
九州昭和産業(株)	鹿児島県志布志市	300	飼料事業	78.7	(1) 当社の役員2名と従業員4名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和鶏卵(株)	埼玉県入間郡 三芳町	25	飼料事業	100.0	(1) 当社の役員2名と従業員3名(内 出向2名)が同社の役員を兼ねて います。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に 対し、金銭による貸付を行って います。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃 貸を行っています。
昭産運輸(株)	千葉県船橋市	10	その他事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名 (内出向1名)が同社の役員を兼ね ています。 (2) 当社製品等の輸送を行っていま す。
昭産開発(株)	埼玉県上尾市	38	その他事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員2名(内 出向1名)が同社の役員を兼ねて います。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に 対し、金銭による貸付を行って います。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃 貸を行っています。
(株)昭産ビジネスサービス	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員4名 が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社に対し、金銭による貸付 を行っています。
(株)ショウレイ	千葉県船橋市	400	倉庫事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名 (内出向1名)が同社の役員を兼ね ています。 (2) 当社は同社に対し、金銭による貸 付を行っています。 (3) 当社及び関係会社の製品等の一部 を保管しています。 (4) 当社は同社に対し、固定資産の賃 貸を行っています。
(持分法適用関連会社)					
新日本化学工業(株)	愛知県安城市	96	食品事業	24.9	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員 を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入していま す。
鹿島サイロ(株)	茨城県神栖市	450	倉庫事業	33.3	(1) 当社の役員1名と従業員3名(内 出向1名)が同社の役員を兼ねて います。 (2) 当社及び関係会社の穀物の一部の 荷役・保管をしています。
志布志サイロ(株)	鹿児島県志布志市	1,200	倉庫事業	25.0	(1) 当社の従業員3名(内出向1名) が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保 管をしています。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「当社の議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記の子会社のうち、昭産商事(株)は特定子会社であります。

4 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 昭産商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	55,767百万円
	経常利益	405百万円
	当期純利益	236百万円
	純資産額	1,190百万円
	総資産額	16,159百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	1,382 (577)
飼料事業	185 (136)
倉庫事業	47 (16)
その他事業	118 (24)
全社	261
合計	1,993 (753)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ227名増加しておりますが、これは主に食品事業にて奥本製粉㈱が当連結会計年度から連結子会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,063 (133)	38.6	16.6	6,911,158

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、物価の下落傾向が続くなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

食品業界におきましても、穀物原料価格の先行きが不透明な中で、高まる低価格志向の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当グループは平成21年4月より「中期経営計画09-11」をスタートし、5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」を掲げ、当グループのさらなる発展に向けた施策を推進しております。

近年の穀物相場の乱高下や消費低迷に対しては、企業体質を強化すべく、全社的なコスト削減を徹底するとともに、天ぷら粉を始めとしたプレミックスや機能性を有する商品群などの付加価値を追求した製品の拡販に努めてまいりました。

これらの結果、穀物相場が前連結会計年度に比べ低位に推移した影響により、連結売上高は209,381百万円と前連結会計年度に比べ31,000百万円(12.9%)の減収となりました。一方、利益面では生産・販売効率の改善による全社的なコスト削減に努めた結果、営業利益は8,610百万円と前連結会計年度に比べ117百万円(1.4%)の増益となり、経常利益も8,305百万円と前連結会計年度に比べ976百万円(13.3%)の増益となりました。

当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上しましたが、3,553百万円と前連結会計年度に比べ883百万円(33.1%)の増益となりました。

#### セグメントの状況

##### < 食品事業 >

食品事業は、穀物相場が低位に推移した影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、当連結会計年度の売上高は149,341百万円と前連結会計年度に比べ20,692百万円(12.2%)の減収となりました。

利益面では、内食回帰のトレンドにより家庭用プレミックスの販売は好調であったものの、穀物相場の下落に伴い販売価格が低位に推移したことなどにより、営業利益は6,706百万円と前連結会計年度に比べ496百万円(6.9%)の減益となりました。

##### 製粉

外国産小麦の政府売渡価格が4月には平均14.8%、10月にも平均23.0%引き下げとなったことに伴い、業務用小麦粉の製品価格は5月11日、11月24日と二度の値下げを実施しました。小麦粉の販売数量につきましては、新製品の投入や提案型の営業活動を展開した結果、前年同期を上回りました。プレミックスは、新製品の投入や講習会の開催などの販売促進活動を進めた結果、販売数量は前年同期を上回りました。ふすまは、販売数量は前年同期を上回ったものの、海外穀物相場の影響により、販売価格は軟調に推移しました。

これらの結果、売上高は46,800百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

## 油脂

業務用食用油につきましては、景気低迷の影響があったものの、顧客のニーズを的確に捉えた提案活動をより強化した結果、前年同期並みの販売数量を確保することができました。

天ぷら粉やパスタなどの業務用食材につきましては、中食市場、加工メーカーへの販売強化により、いずれも前年同期を上回る販売数量となりました。

販売価格につきましては、穀物原材料価格が前年同期に比べて下落したことにより、業務用食用油、業務用食材ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は46,351百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

## ぶどう糖

糖化製品につきましては、これまで需要の大きかったビール系飲料の副原料が多様化し、水あめを使用しない製品が台頭したことにより、「水あめ」の販売数量が減少しました。また、最需要期である夏場の天候不順と、高甘味度甘味料を使用した低カロリー飲料への需要シフトの影響により、「異性化糖」の飲料メーカー向けの販売数量が減少しました。一方、「粉末水あめ」等の機能性商品は、提案型営業を継続し増加傾向となりました。

また、乾燥でん粉につきましては、大手顧客への販売が好調であったことにより増加しました。

販売価格につきましては、前期後半からのシカゴコーン相場の下落や円高の影響により、糖化製品、乾燥でん粉ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は28,094百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

## 家庭用食品

家庭用食品につきましては、内食回帰トレンドを捉えた販売提案活動を実施しました。その結果、家庭用食用油は、オレインリッチやオリーブオイルなどの天然・ナチュラルといった商品特性が支持され、販売数量を伸ばしました。また、天ぷら粉、お好み焼粉、ホットケーキミックス等のプレミックス製品やパスタ製品も、販売数量を大きく伸ばしました。ギフトセットは、市場が縮小する中で歳暮期よりリニューアルを行い積極的な販売を行いました。販売数量は若干減少しました。

これらの結果、売上高は25,097百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

## 冷凍食品

冷凍食品の販売数量は、たこ焼き、今川焼き、たい焼き、プチケーキなど、コンビニエンスストア・量販店向けのスナック製品が順調に伸長した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2,997百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## < 飼料事業 >

配合飼料につきましては、販売数量の拡大に向けて努めてまいりました。養鶏用飼料は、関東地区における鶏卵生産者との関係強化の取り組みや、九州地区における肉用種大手生産者への取引拡大により販売数量は増加しました。養豚用飼料は、肉質向上を重視した飼料の供給や、付加価値の高い人工乳製品の拡販により販売数量は増加しました。牛用飼料は、他社との価格競合から販売数量は減少しました。これらにより、配合飼料全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。一方、配合飼料の販売価格は、一昨年のリーマンショック以降、穀物相場が総じて下落傾向にあり、期中においても3回の値下げと1回の値上げを行った結果、販売価格は前年同期を下回りました。

これらの結果、配合飼料の売上高は前年同期を下回りました。

鶏卵につきましては、拡販を重点的に進めた結果、販売数量は増加しましたが、鶏卵相場の低迷により売上高は前年同期を下回りました。

飼料事業全体では、当連結会計年度の売上高は54,544百万円と前連結会計年度に比べ10,136百万円（15.7%）の減収となりました。利益面では、配合飼料の適正価格での販売に努めたことなどにより、営業利益は531百万円と前連結会計年度に比べ648百万円の増益となりました。

#### <倉庫事業>

穀物サイロにつきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要ユーザーとの取り組みを強化し荷役量の増加に努めましたが、大豆搾油需要の低下に加え、冷夏による糖化製品および乾燥でん粉需要の低下から、主要取扱貨物である大豆・とうもろこしの荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

また、株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫事業の荷役量は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の当連結会計年度の売上高は3,401百万円と前連結会計年度に比べ143百万円(4.0%)の減収となり、営業利益も1,399百万円と前連結会計年度に比べ83百万円(5.6%)の減益となりました。

#### <その他事業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前期並みとなりましたが、量販店向け賃貸設備の賃料収入の減少により、不動産事業全体での賃料収入は前年同期を下回りました。

これらの結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は2,094百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(1.3%)の減収となりました。一方、営業利益は賃貸設備のメンテナンスコストの減少などにより1,388百万円と前連結会計年度と比べ38百万円(2.8%)の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,152百万円、減価償却費7,168百万円等による資金の増加があったため、法人税等4,717百万円の支払等がありましたが、合計では19,667百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6,808百万円(53.0%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で1,800百万円、有形固定資産の取得で5,363百万円の資金を使用した結果、合計では7,364百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,291百万円(80.8%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー12,303百万円を原資として、借入金の返済、自己株式の取得による支出1,620百万円、配当金1,232百万円の支払等を行った結果、13,176百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,949百万円(82.3%)支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ、872百万円(17.1%)の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	99,915	20.9
飼料事業	23,226	18.5
合計	123,141	20.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業及びその他事業は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	149,341	12.2
飼料事業	54,544	15.7
倉庫事業	3,401	4.0
その他事業	2,094	1.3
合計	209,381	12.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載を省略しております。  
 4 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

地球温暖化などの気候変動や今後予想される世界的な人口増加は、中長期的には穀物原料価格に影響を与えることが想定されます。一方で、国内においては少子高齢化による需要の減少や志向の変化などにより、今後も企業間競争は一層激化すると思われま

す。こうした情勢の中で、当グループは、安心して高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画09-11」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画09-11」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「創造」： 価値の創造、市場の創造、競争力の創造により、総合食品メーカーとしての更なる発展を目指します。

「安心」： 当社の企業理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」を実現するために、安全で安心・高品質な食の提供のための仕組みを更に充実させます。

「成長」： 社員の成長を補助する人材育成の仕組み、仕事と生活の充実を支援する仕組みを整備し、企業と社員が互いに成長する関係を構築します。

また、「中期経営計画09-11」の基本戦略としては、次の5つを課題としております。

財務体質の強化

成長分野への注力

基盤事業の再成長

グループシナジーの追求

C S R経営の推進

お客様にとってのベストパートナーを目指し、これら経営方針及び基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

#### (株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

##### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

##### 2. 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株

主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、当社は、現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

### 3. 本プランの内容

#### 1) 本プランに係る手続き

##### 対象となる大規模買付等

本プランは以下の( )又は( )に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

( )当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

( )当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

##### ( )買付者等の概要

(イ)氏名又は名称及び住所又は所在地

(ロ)代表者の役職及び氏名

(ハ)会社等の目的及び事業の内容

(ニ)大株主又は大口出資者(所有株式又は出資割合上位10名)の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

( )買付者等が現に保有する当社の株券等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

( )買付者等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的(支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)を含みま

す。)

#### 「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

( )買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。）

( )大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数及び買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）

( )大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）

( )大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）

( )大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要

( )買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

( )買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容

( )大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

( )大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

( )当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提供がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判



断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

#### 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の（ ）又は（ ）の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

（ ）対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

（ ）その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記（ ）（ ）いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様を開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

#### 取締役会の決議

当社取締役会は、上記 の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

（ ）買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

（ ）買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

（イ）買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記 に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記 に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

（ロ）買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合には、対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを

問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

#### 株主意思の確認

当社取締役会は、上記 ( ) (イ) に該当する場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。

株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合もあります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日（以下「投票基準日」といいます）を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主とし、投票権は議決権 1 個につき 1 個とします。投票基準日は、取締役会検討期間が満了した後、関係法令及び証券保管振替機構による実質株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の 2 週間前までに行うものとします。

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。株主意思確認総会における投票の場合、総株主の投票権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その投票権の過半数をもって賛否を決するものとします。書面投票による場合、総株主の投票権の 3 分の 1 以上を有する株主が投票を行い、その投票権の過半数をもって賛否を決するものとします。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

#### 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、( ) 買付者等が大規模買付等を中止した場合又は( ) 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。

#### 大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

#### 2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記 1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置のひとつとしては、新株予約権の無償割当を想定しています。ただし、対抗措置の発動に当たっては、その必要性及び相当性を勘案した上で本分野に係る判例や具体的な事例を考慮しつつ、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を行うこともあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記 1) に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記 1) に記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

### 3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成20年2月22日の取締役会決議において導入しましたが、第107回定時株主総会において承認を得て、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを有効期間としております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

#### 4. 本プランの合理性

##### 1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

##### 2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記2.に記載の通り、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

##### 3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、当社は、取締役会において決議された本プランを第107回定時株主総会で承認を得ておりますが、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

##### 4) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3.1)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

##### 5) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3.3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 5. 株主の皆様への影響

##### 1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の3.1)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

## 2) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記3.1)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主及び投資者の皆様が有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施にあたり、新株予約権の発行要項、当社株売買に当たって損害を被る可能性がある旨、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

## 3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続き

### 名義書換の手続き

当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において割当て期日を定め、これを公告します。割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様におかれましては、公告された割当て期日までに株式の名義書換手続きを行っていただく必要があります。なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続きは不要です。

### その他の手続き

なお、割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 穀物原料調達

当グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（WTO）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

##### (2) 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、消費者の要望を受けて、法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した場合には、当グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 大規模災害

当グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 情報管理

当グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウイルス対策などを推進しておりますが、当グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

##### (5) 資産運用

当グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率など数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社が株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

##### (6) 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当グループでは、新型ウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約は次のとおりです。

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
当社	鹿島飼料(株)	配合飼料委託加工製造契約	平成4年4月1日	平成6年3月31日まで、以降1年毎延長。 但し、期間満了3ヶ月前までに書面による申出によって終了できる。

## 6 【研究開発活動】

当グループでは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに適合する商品開発や高付加価値食品素材の開発、中長期的な視点での新製品や新技術の開発、製品の安全性の確保を主眼に研究開発活動を展開しております。

研究開発機関としては当社の総合研究所、食品開発センター、飼料技術センター及び関係会社の技術開発部門があり、連携して研究開発を行っております。また、グループ外においては研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、異業種との交流を活発に行っております。

また、基礎研究と応用開発研究の連携をより強化することで研究開発の効率化・迅速化を図ることを目的に、基礎研究中心の応用微生物研究室（茨城県つくば市）を平成21年8月より総合研究所（千葉県船橋市）に移転・統合しております。

なお、各セグメントにおける当連結会計年度の研究開発成果、研究開発費は以下のとおりです。

## &lt; 食品事業 &gt;

当連結会計年度において、業務用として、ベーカリー用や中華麺用の小麦粉、ベーカリーミックス類、パスタ、機能性油脂類、大豆たん白製品、加工食品用の糖化製品、天ぷら粉、から揚げ粉、バターミックス、冷凍パン生地、冷凍食品、調理食品等の各種製品を開発しました。これらは主に食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。一方、家庭用では、「たこ焼き粉500g」、食べ応えのある食感の「太麺スパゲッティ2.2ミリ」を新発売し、「パン粉づけが楽になるカツ揚げ粉」、「お肉をやわらかくするから揚げ粉」、「カラッとジューシーに揚がるから揚げ粉」、食育を意識した「手作りおやつ工房 まるめて焼くだけもちもちパンミックス」等の品質を改良しデザインも一新しリニューアル発売をいたしました。

この他、小麦、とうもろこし、大豆など当グループが扱う穀物原料やその副産物を利用し、酵素や発酵技術等による機能性食材の研究開発活動を行っております。

なお、食品事業に係る研究開発費は871百万円です。

< 飼料事業 >

当連結会計年度において、日本の食料自給率向上に貢献すべく、国内で生産された飼料用米を配合した成鶏用飼料「ヤマト」、「ナデシコ」を発売し、それらを給与して生産した「こめたまご」の通年販売を実施するとともに、販路拡大に向けた卵の高付加価値化に関する研究を行いました。また、哺乳期子豚育成飼料の拡販を目的に、子豚の糞便性状を良好に保つ事に着目した配合飼料「アシドスターA」、「アシドスター中期」、混合飼料「イソ丸アシド」を発売しました。

その他、飼料技術センターの試験場において成鶏、成牛を用い、当グループが扱う穀物原料の副産物の有効利用に関する研究活動を行っております。

なお、飼料事業に係る研究開発費は135百万円です。

(注) 基礎的研究開発費680百万円についてはセグメント分類上全社費用として取り扱っております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

当グループは平成21年4月より「中期経営計画09-11」をスタートし、5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」を掲げ、当グループのさらなる発展に向けた施策を推進しております。

### (1) 財政状態の分析

当グループは財政状態の健全化を図るべく、有利子負債の削減に向けて、高付加価値製品の拡売や製品販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。また、設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の総資産は、142,331百万円と前連結会計年度と比較して1,306百万円の減少となりました。

流動資産は55,454百万円と前連結会計年度と比較して4,025百万円の減少となりました。これはたな卸資産が穀物相場が低位に推移した影響などにより2,818百万円減少したことや、有利子負債の返済などにより「現金及び預金」が573百万円減少したことなどによります。

固定資産は86,876百万円と前連結会計年度と比較して2,719百万円の増加となりました。これは連結子会社の増加に伴い「有形固定資産」が2,225百万円増加したことや、「投資有価証券」が期末時価評価額の増加などにより897百万円増加したことなどによります。

負債総額は89,140百万円と前連結会計年度と比較して4,713百万円の減少となりました。これは、有利子負債残高が7,047百万円、「未払法人税等」が993百万円減少した一方、「支払手形及び買掛金」で1,450百万円増加したことなどによります。

純資産は53,190百万円と前連結会計年度と比較して3,407百万円の増加となりました。主な増加要因は、「当期純利益」3,553百万円の計上や、「其他有価証券評価差額金」の期末時価評価洗い替えによる770百万円の増加、連結子会社増加に伴う影響などによる「少数株主持分」1,955百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払により1,232百万円の減少や、「自己株式」の取得による1,620百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は35.7%と前連結会計年度と比較して1.4ポイント良化しております。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応及び研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	4,673	45.0
飼料事業	135	35.9
倉庫事業	963	9.1
その他事業	328	132.1
計	6,100	36.8
全社	99	19.6
合計	6,200	36.5

食品事業の投資額のうち主なものは、当社鹿島工場におけるバイオマスボイラ設備設置工事であります。飼料事業においては、生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。倉庫事業においては、当社鹿島工場における岸壁耐震化工事を行っております。その他事業においては、昭産開発(株)における賃貸用商業施設の改修工事を行っております。なお、全社扱い資産の主な投資は、基礎的試験研究用資産であります。

また、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 3 (東京都千代田区)	食品事業 飼料事業 その他事業	オフィス及びテナン トビル	627	0	7 (1,016)	4	41	681	278 (35)
鹿島工場 (茨城県神栖市他)	食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、植物 蛋白、ぶどう糖、二次 加工食品製造設備、倉 庫荷役・保管設備	12,843	8,623	3,435 (303,244)	0	100	25,002	273 (24)
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、 二次加工食品製造設 備、倉庫荷役・保管設 備	2,479	2,697	731 (72,966)		50	5,958	131 (33)
船橋工場 (千葉県船橋市)	食品事業 倉庫事業	小麦粉、二次加工食品 製造設備、倉庫保管設 備	2,404	2,076	1,285 (66,172)	0	23	5,790	131 (22)
鶴見パッケージセンター 4 (神奈川県横浜市鶴見区)	食品事業 その他事業	ギフトセット製造設 備、賃貸用設備	698	48	48 (30,555)		1	796	1 (2)
本八幡ビル他 (千葉県市川市他)	その他事業	テナントビル他	490	1	30 (3,100)		0	522	
総合研究所他2 研究所 (千葉県船橋市他)	食品事業 飼料事業 全社	研究施設	190	2	63 (3,292)	7	151	416	123 (7)
社宅・保養所 5 (千葉県市川市他)		従業員用社宅、厚生用 保養所	2,145	0	2,733 (19,551)		4	4,884	

(注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	名称	台数	当期 支払リース料 (百万円)	未経過 リース料 (百万円)
その他	ホストコンピューター 端末パソコン他	6台	2	0

3 本社共同ビルの当社持分の内、一部を連結会社以外に賃貸しております。

4 鶴見パッケージセンターの内、土地の一部(15,542㎡)及び建物の一部を連結会社以外に賃貸しており、  
主な貸与先は㈱菱食であります。

なお、ギフトセットの製造業務については、外部法人へ委託しております。

5 当社保有設備の他、準社宅として建物を賃借しております。

6 従業員数の( )内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

(2) 国内連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	食品事業 飼料事業 その他事業	オフィス 及びテナ ントビル	455	260 [143]	49 (750)		214 [23]	980	81 (6)
奥本製粉(株)	本社及び工場 (大阪府貝塚市)	食品事業	小麦粉、二 次加工食 品製造設 備	766	870	1,789 (45,976)		91	3,518	190 (45)
木田製粉(株)	本社及び工場 (北海道札幌市北区)	食品事業	小麦粉製 造設備	293	252	491 (12,037)		6	1,044	33 (14)
(株)内外製粉	本社及び工場 (三重県三重郡 川越町)	食品事業	小麦粉製 造設備	225	118	472 (21,603)		1	818	29 (7)
(株)スウィング ベーカリー	本社及び工場 (千葉県印西市)	食品事業	パン生産 設備	901	830	346 (9,911)		11	2,090	37 (145)
敷島スターチ(株)	本社及び工場 (三重県鈴鹿市)	食品事業	コーンス ターチ、 ぶどう糖 製造設備	768	792	519 (62,816)	42	9	2,130	87 (1)
昭和冷凍食品(株)	本社及び工場 (新潟県新潟市南区)	食品事業	冷凍食品 製造設備	323	192	902 (12,034)	2	4	1,424	45 (143)
九州昭和产业(株)	本社及び工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	405	148	423 (22,388)		5	982	32 (8)
"	支店及び工場 (熊本県八代市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	143	173	<2,975>		2	318	9 (2)
昭和鶏卵(株)	本社及び工場 (埼玉県入間郡 三芳町他)	飼料事業	鶏卵パッ キング設備	212	49	787 (13,350)		1	1,050	32 (59)
(株)ショウレイ	本社及び倉庫 (千葉県船橋市)	倉庫事業	冷凍冷蔵 倉庫設備	677	63	139 (7,188)		0	881	10 (2)
昭産開発(株)	本社 (埼玉県上尾市)	その他事業	オフィス 及びテナ ントビル	2,318		6 (18,877)		11	2,336	9 (3)

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 連結会社間での賃貸借設備については、賃借側の会社の設備に含めて記載しております。  
3 土地の< >内数字は連結会社以外からの賃借による面積を示し、外書であります。  
4 [ ]内数字は連結会社以外への賃貸設備を示し、内数であります。  
5 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	区分	名称	台数	当期 支払リース料 (百万円)	未経過 リース料 (百万円)
昭産商事(株)	その他	販売管理システム サーバ	一式	6	13

6 従業員数の( )内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,649,898	180,649,898	東京証券取引所 (市場第一部)、 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	180,649,898	180,649,898		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日		180,649,898		12,778	5,700	3,270

(注) 平成14年6月27日の定時株主総会決議により、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	24	274	96	4	13,332	13,774	
所有株式数(単元)		61,430	443	63,138	4,188	4	50,187	179,390	1,259,898
所有株式数の割合(%)		34.24	0.25	35.20	2.33	0.00	27.98	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は10,248,928株であり、「個人その他」に10,248単元及び「単元未満株式の状況」に928株含まれております。また、証券保管振替機構名義の株式は7,400株で、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	17,372	9.6
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	8,545	4.7
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	8,375	4.6
三井物産(株) (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.3
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本3丁目10-3	6,165	3.4
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.1
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	2.9
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1-20	5,000	2.8
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル	4,701	2.6
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,596	2.5
計		73,140	40.5

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式10,248千株(5.7%)があります。  
2 当事業年度末において、伊藤忠商事株式会社が新たに主要株主となりましたが、当社株式の一部売却についての報告があり、同社は平成22年5月27日付にて主要株主でなくなっております。主要株主の異動については、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成22年5月27日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,248,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,105,000	169,105	
単元未満株式	普通株式 1,259,898		
発行済株式総数	180,649,898		
総株主の議決権数		169,105	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式928株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	10,248,000		10,248,000	5.7
(相互保有株式) 共同輸送(株)	宮城県仙台市宮城野区 蒲生2丁目1-5	37,000		37,000	0.0
計		10,285,000		10,285,000	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月30日 ~平成21年11月30日)	5,650,000	1,621,550,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,615,000	1,611,505,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	10,045,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日 ~平成22年5月24日)	1,760,000	476,960,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,760,000	476,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,747,000	473,437,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7

(注) 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,655	9,127,072
当期間における取得自己株式	2,132	608,006

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,248,928		11,998,060	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回、期末配当に一本化してお支払いすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様へ安定した利益還元を行ってまいります。

当期の配当といたしましては、当期の業績等を勘案し、当初予定の1株当たり6円に加え、特別配当1円を増額した合計7円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,192	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	390	358	293	315	308
最低(円)	283	271	215	199	259

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	308	303	306	305	299	299
最低(円)	286	281	292	292	273	280

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	横 澤 正 克	昭和21年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社ぶどう糖事業本部長 " 13年6月 当社執行役員物流部長 " 15年6月 当社執行役員経営企画部長 兼広報部長 " 17年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社専務取締役 " 19年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	69
取締役副社長	代表取締役 営業部門統轄、 営業企画部担 当	金 澤 多 計 志	昭和22年4月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年5月 当社仙台支店長 " 15年6月 当社執行役員食品部長 " 17年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社専務取締役 " 22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	68
専務取締役	生産部門統轄、 品質保証部・ 神戸工場担当、 鹿島工場長	佐 久 間 潤	昭和27年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社技術本部生産管理部長 " 12年9月 当社技術本部製粉テクニカルマ ネージャー " 14年6月 当社船橋工場長 " 16年6月 当社執行役員総務人事部長 " 18年11月 当社執行役員生産部門担当、鹿島 工場長 " 19年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	16
専務取締役	広域営業部・ 製粉部・ぶど う糖部・飼料 畜産部・原料 資材部担当	岡 田 茂	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社ぶどう糖事業本部長 " 16年4月 当社大阪支店長 " 17年6月 当社執行役員西日本営業担当、大 阪支店長 " 18年11月 当社執行役員広域営業部・製粉 部担当 " 20年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	19
常務取締役	管理部門統轄、 秘書室・経営 企画部・情報 システム部・ CSR推進部 ・事業開発部 担当	小 川 敏 郎	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社職能第二部門人事グループ グループマネージャー " 15年4月 当社総務人事部長 " 16年6月 当社執行役員神戸工場長 " 18年11月 当社執行役員原料資材部長 " 20年6月 当社常務執行役員原料資材部長 " 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	油脂部・食品 部・支店担当	四 宮 哲 爾	昭和29年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社食品事業本部長 " 15年6月 当社仙台支店長 " 17年6月 当社執行役員油脂部長 " 21年6月 当社常務執行役員油脂部長 " 22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小島 幸弘	昭和26年7月28日生	昭和51年4月 平成14年7月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 当社職能第一部門財務グループ グループマネージャー 当社主計部長 敷島スターチ㈱総務部長 敷島スターチ㈱取締役総務部長 当社監査役(現任)	(注) 4	15
監査役	常勤	石黒 達郎	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年11月 " 22年6月	当社入社 当社油脂部長 当社仙台支店長 当社ぶどう糖部長 当社監査役(現任)	(注) 6	3
監査役		穴戸 敏雄	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 平成元年6月 " 3年6月 " 5年2月 " 6年6月 " 9年6月 " 11年4月 " 18年6月 " 19年6月	㈱千葉銀行入行 ㈱千葉銀行営業企画部長 ㈱千葉銀行船橋支店長 ㈱千葉銀行総合企画部長兼シス テム企画室長 ㈱千葉銀行取締役 ㈱千葉銀行常務取締役 ちばぎんジェーシービーカード ㈱取締役社長 ちばぎんビジネスサービス㈱取 締役会長 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		吉倉 健一	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本火災海上保険㈱入社 日本火災海上保険㈱盛岡支店長 日本興亜損害保険㈱長崎支店長 日本興亜損害保険㈱福岡中央支 店長 日本興亜損害保険㈱執行役員東 北本部長 日本興亜損害保険㈱常務執行役 員東北本部長 日本興亜損害保険㈱関連会社監 査役室 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							218

- (注) 1 監査役穴戸敏雄及び監査役吉倉健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として、業務の執行に専念する執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は9名で構成されております。
- 3 各取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小島幸弘及び穴戸敏雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉倉健一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役石黒達郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩丸 豊紀	昭和25年9月26日生	昭和58年4月 平成5年4月	弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現在に至る)	(注) 2	-

- (注) 1 補欠監査役と当社との間には法律顧問契約があります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付けております。

）企業統治の体制の概要及び当体制を採用する理由

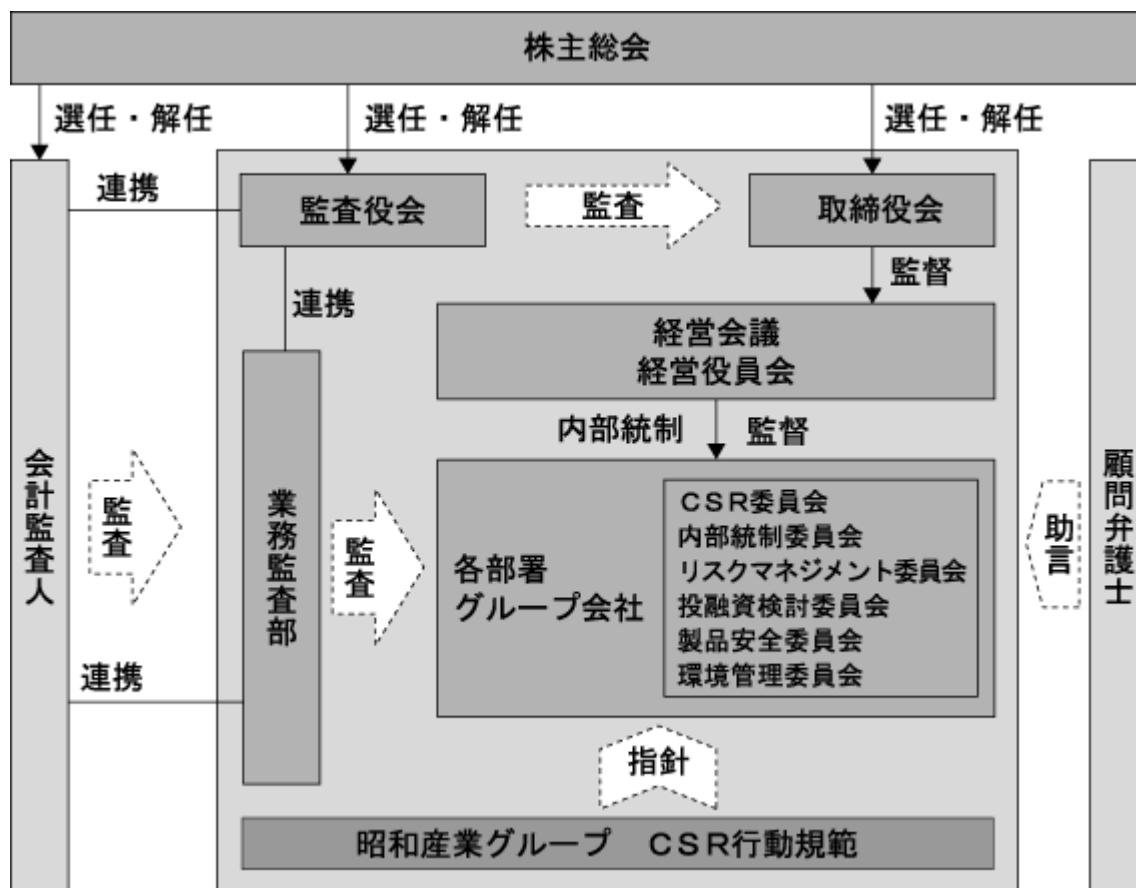
当社経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役6名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員9名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。さらに、原則月2回実施しております経営会議は、社長、副社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役で構成し、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行っております。

当社は、CSR委員会、内部統制委員会、投融資検討委員会など経営の重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

当社は、社外取締役を選任しなくても十分に取締役が相互牽制を行い、社外監査役を含め監査役がその役割を全うすることで、ガバナンスの機能を果たすことは可能であると考えております。社外取締役の導入につきましては、社会情勢などを勘案し柔軟に検討してまいります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



## 内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制の構築を含む）については、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、課題を抽出し、改善を行っております。

### ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、文書管理規程及び稟議規則などの社内規則に則り作成、保存し管理する。各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規定により明確にする。

### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定のルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項については、効率的な経営判断が行えるように、以下のとおり手順を定め実施する。

経営会議を定期的開催し、重要な事項の実施につき協議する。

投融資検討委員会により、多額の投融資を伴う案件について、経営会議の事前審査を実施する。

### ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「昭和産業グループ CSR 行動規範」を定め、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業倫理の徹底、品質の向上等に努める。更に、内部統制システムが全社員に対して徹底されるよう、専任組織により、コンプライアンス、経営方針等に関する教育を行う。

「内部通報規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。

重大な法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

### ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務監査部は、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行う。

### ・監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務監査部に所属する使用人は、監査役が求めたときは、その指揮命令のもとに監査役の職務の補助を行うものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助業務を担当中の業務監査部員は、監査役の指揮、監督のもと、他の取締役の指揮、監督は受けないものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。

取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図るものとする。また、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査役への出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当グループの内部監査に関しては、業務監査部（6名）を設置し、当グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、行っております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告及び説明を受けるなどしており、取締役の職務監視が十分にできる体制となっております。

また、監査役及び内部監査部門は、当社の内部統制の整備を主導する内部統制委員会より定期的に報告を受け、監査を行っております。

なお、当社の監査役は4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）であります。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 穴戸敏雄は、(株)千葉銀行の出身であり、銀行員としての会計に関する専門知識と、経営者としての企業経営に関する高い見識を備えており、また、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役 吉倉健一は、日本興亜損害保険(株)の出身であり、金融機関における長年の経験と豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役に対して経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を監査する役割を期待しております。当社には社外取締役はおりませんが、2名の社外監査役によりその役割は十分に果たしているものと考えます。

なお、社外監査役は、内部監査部門及び内部統制委員会より定期的に報告を受けている常勤監査役と連携して監査を行っております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	315	315	8
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	2
社外役員	16	16	2

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬等に関する規程を定め、役員報酬額を決定しております。役員報酬額は、世間水準、従業員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じて決定しております。



株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 89銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,345百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,206	安定的な取引関係維持のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	709	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	680	安定的な取引関係維持のため
東洋水産(株)	254,000	614	取引関係の連携強化のため
住友信託銀行(株)	992,000	543	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	999,000	515	取引関係の連携強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	413	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	332	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	264	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	184	取引関係の連携強化のため
日本興亜損害保険(株)	240,000	140	安定的な取引関係維持のため

(注) 日本興亜損害保険(株)は、平成22年4月1日に(株)損害保険ジャパンと経営統合し、共同持株会社のN K S Jホールディングス(株)を設立しております。

なお、日本興亜損害保険(株)は、平成22年3月29日をもって上場廃止となっております。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式はありません。

## 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員・業務執行社員 小野 信行  
指定有限責任社員・業務執行社員 内田 英仁
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 10名 その他 30名

## 取締役の定数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とし、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、社会情勢などの変化に対応して迅速に資本施策を遂行する為に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

なお、当社は、監査報酬額の決定について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,100	4,527
受取手形及び売掛金	5 32,549	32,110
有価証券	0	0
商品及び製品	7,822	7,333
仕掛品	1,533	1,010
原材料及び貯蔵品	10,190	8,383
繰延税金資産	884	831
その他	1,781	1,517
貸倒引当金	382	259
流動資産合計	59,480	55,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 31,169	3 31,274
機械装置及び運搬具(純額)	3 17,527	3 17,768
土地	3 17,496	3 19,436
リース資産(純額)	75	83
建設仮勘定	241	202
その他(純額)	1,130	1,099
有形固定資産合計	1 67,640	1 69,866
無形固定資産		
のれん	-	260
リース資産	20	18
その他	401	522
無形固定資産合計	422	801
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 11,855	2, 3 12,752
長期貸付金	1,161	1,138
固定化営業債権	112	45
前払年金費用	2,265	1,531
その他	2, 3 1,504	2, 3 1,454
貸倒引当金	805	713
投資その他の資産合計	16,094	16,208
固定資産合計	84,157	86,876
資産合計	143,637	142,331

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,363	3 14,813
短期借入金	3 32,851	3 22,593
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内償還予定の社債	-	420
リース債務	39	58
未払金	-	3 7,402
未払法人税等	2,615	1,621
賞与引当金	999	1,045
預り金	453	550
設備関係支払手形	1,824	2,706
その他	8,590	1,148
流動負債合計	60,737	56,361
固定負債		
社債	-	740
長期借入金	3 19,882	3 17,933
リース債務	134	161
繰延税金負債	2,865	3,277
退職給付引当金	6,016	6,467
役員退職慰労引当金	251	325
債務保証損失引当金	-	14
負ののれん	174	124
その他	3 3,791	3 3,734
固定負債合計	33,117	32,779
負債合計	93,854	89,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	27,556	29,877
自己株式	1,244	2,865
株主資本合計	48,097	48,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,919
繰延ヘッジ損益	64	45
評価・換算差額等合計	1,213	1,964
少数株主持分	472	2,428
純資産合計	49,783	53,190
負債純資産合計	143,637	142,331

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	240,381	209,381
売上原価	<sup>1</sup> 203,654	<sup>1</sup> 172,030
売上総利益	36,727	37,351
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 28,234	<sup>2, 3</sup> 28,740
営業利益	8,493	8,610
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	235	206
負ののれん償却額	94	90
持分法による投資利益	-	207
為替差益	234	179
社宅他不動産賃貸料	-	112
その他	495	299
営業外収益合計	1,084	1,119
営業外費用		
支払利息	725	647
コマーシャル・ペーパー利息	104	3
退職給付費用	705	705
持分法による投資損失	340	-
その他	372	68
営業外費用合計	2,248	1,424
経常利益	7,329	8,305
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 25	<sup>4</sup> 0
子会社清算益	-	44
貸倒引当金戻入額	<sup>5</sup> 28	<sup>5</sup> 184
債務保証損失引当金戻入額	39	<sup>6</sup> 18
特別利益合計	93	247
特別損失		
固定資産廃棄損	<sup>7</sup> 403	<sup>7</sup> 369
減損損失	<sup>8</sup> 1,327	<sup>8</sup> 378
投資有価証券売却損	0	-
港湾岸壁浚渫費用	-	67
投資有価証券評価損	254	571
ゴルフ会員権評価損	4	5
その他	5	8
特別損失合計	1,995	1,401
税金等調整前当期純利益	5,427	7,152
法人税、住民税及び事業税	3,319	3,303
法人税等調整額	571	159
法人税等合計	2,748	3,463
少数株主利益	9	135
当期純利益	2,669	3,553

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,007	9,007
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,396	27,556
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,669	3,553
持分法の適用範囲の変動	1,565	-
当期変動額合計	3,159	2,320
当期末残高	27,556	29,877
<b>自己株式</b>		
前期末残高	388	1,244
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1	-
自己株式の取得	855	1,620
当期変動額合計	856	1,620
当期末残高	1,244	2,865
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,793	48,097
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,669	3,553
持分法の適用範囲の変動	1,563	-
自己株式の取得	855	1,620
当期変動額合計	2,303	700
当期末残高	48,097	48,797



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,618	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	770
当期変動額合計	1,469	770
当期末残高	1,148	1,919
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	103	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	19
当期変動額合計	168	19
当期末残高	64	45
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,514	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,301	751
当期変動額合計	1,301	751
当期末残高	1,213	1,964
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	668	472
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	1,939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	15
当期変動額合計	196	1,955
当期末残高	472	2,428
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,977	49,783
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,669	3,553
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	1,939
持分法の適用範囲の変動	1,563	-
自己株式の取得	855	1,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,497	767
当期変動額合計	805	3,407
当期末残高	49,783	53,190

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,427	7,152
減価償却費	7,007	7,168
減損損失	1,327	378
のれん償却額	-	21
負ののれん償却額	94	90
前払年金費用の増減額（ は増加）	477	734
退職給付引当金の増減額（ は減少）	151	146
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	65	63
貸倒引当金の増減額（ は減少）	436	264
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	38	18
受取利息及び受取配当金	260	230
支払利息	829	650
持分法による投資損益（ は益）	340	207
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	378	368
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	254	571
売上債権の増減額（ は増加）	1,587	3,405
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,163	3,978
仕入債務の増減額（ は減少）	4,251	780
その他	1,408	39
小計	15,032	24,443
利息及び配当金の受取額	294	662
利息の支払額	750	721
法人税等の支払額	1,718	4,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,858	19,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	-	2
短期貸付けによる支出	52	51
短期貸付金の回収による収入	62	56
投資有価証券の取得による支出	771	27
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,800
有形固定資産の取得による支出	4,078	5,363
有形固定資産の売却による収入	514	14
有形固定資産の除却による支出	206	161
投融資による支出	347	468
投融資の回収による収入	296	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,072	7,364

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	50
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,030	8,530
長期借入れによる収入	2,075	2,000
長期借入金の返済による支出	3,324	3,713
リース債務の返済による支出	17	29
配当金の支払額	1,074	1,232
少数株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	855	1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,227	13,176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,558	872
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	5,097
現金及び現金同等物の期末残高	5,097	4,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)昭産エンジニアリング                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社                      主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)                      当連結会計年度より、株式の追加取得により新日本化学工業(株)を持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)昭産エンジニアリング                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングペーカーリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>なお、当連結会計年度より、奥本製粉(株)及び(株)ベストンは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ファミリーフーズ                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社                      主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ファミリーフーズ                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、(株)ベストン、昭産開発(株)、(株)スウィングペーカーリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの...移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。          原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。          これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少している。          なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部          a 平成19年3月31日以前に取得したもの          ...旧定額法          b 平成19年4月1日以降に取得したもの          ...定額法</p> <p>その他の有形固定資産          a 平成19年3月31日以前に取得したもの          ...旧定率法          b 平成19年4月1日以降に取得したもの          ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。          原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部          a 平成19年3月31日以前に取得したもの          ...旧定額法          b 平成19年4月1日以降に取得したもの          ...定額法</p> <p>その他の有形固定資産          a 平成19年3月31日以前に取得したもの          ...旧定率法          b 平成19年4月1日以降に取得したもの          ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～13年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～12年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当連結会計年度より5年から13年に変更している。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものである。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が385百万円、営業利益が393百万円、経常利益が393百万円、税金等調整前当期純利益が393百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      自社利用のソフトウェア...利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他無形固定資産.....定額法</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      .....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      自社利用のソフトウェア...利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他無形固定資産.....定額法</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      .....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。                      数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。                      なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。                      なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。                      数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。                      なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)                      ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      当社及び連結子会社は、各々の内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。                      なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法                      主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段...同左                      ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものを、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,456百万円、1,605百万円、13,636百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      (1) 前連結会計年度において、のれん及び負ののれんについては両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示していたが、のれんについて金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん」(前連結会計年度19百万円)として独立掲記している。                      (2) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」(前連結会計年度6,898百万円)は、当連結会計年度では、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)                      (1) 前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。                      (2) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「社宅他不動産賃貸料」(前連結会計年度102百万円)は、当連結会計年度では、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)及び「負ののれん償却額」を区分掲記している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産減価償却累計額 163,137百万円			1 有形固定資産減価償却累計額 174,831百万円		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
固定資産	投資有価証券(株式)	3,644百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	3,485百万円
	その他(出資金)	51百万円		その他(出資金)	51百万円
3 担保資産			3 担保資産		
(1)短期借入金390百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。			(1)短期借入金826百万円、長期借入金583百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	240百万円		建物及び構築物	681百万円
	機械装置及び運搬具	144		機械装置及び運搬具	306
	土地	230		土地	1,758
		614			2,746
(2)短期借入金375百万円、長期借入金2,287百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務242百万円の担保に供しているものは次のとおりである。			(2)短期借入金396百万円、長期借入金2,073百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務205百万円、未払金13百万円の担保に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	12,046百万円		建物及び構築物	11,814百万円
	土地	1,867		土地	2,020
	投資有価証券	16		投資有価証券	21
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	「その他」	13		「その他」	13
		13,943			13,868
4 偶発債務			4 偶発債務		
保証債務			保証債務		
相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
(取引先関係)			(取引先関係)		
川嶋畜産他27件	銀行等借入金	418	(有)キタガワ他24件	銀行等借入金	328
計		418	計		328
5 手形割引高			5		
	受取手形割引高	240百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 254百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 352百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
イ 発送配達費 9,773百万円	イ 発送配達費 9,856百万円
ロ 販売諸費 1,047	ロ 販売諸費 1,302
ハ 広告宣伝費 971	ハ 広告宣伝費 975
ニ 社員給料 4,298	ニ 社員給料 4,450
ホ 賞与金 1,589	ホ 賞与金 1,649
ヘ 賞与引当金繰入額 623	ヘ 賞与引当金繰入額 651
ト 減価償却費 752	ト 減価償却費 726
チ 退職給付費用 708	チ 退職給付費用 824
リ 役員退職慰労引当金繰入額 34	リ 役員退職慰労引当金繰入額 38
又 貸倒引当金繰入額 146	
3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,626百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,687百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 土地 24百万円	4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円
5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株)(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが18百万円含まれている。	5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株)(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが59百万円含まれている。
6	6 関係会社岡田運送(株)に係るものである。
7 この内主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	7 同左
8	8
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
(イ) 事業用資産	(イ) 事業用資産
生産設備	生産設備
場所：茨城県神栖市 他2件	場所：神奈川県横浜市鶴見区 他1件
用途 生産設備	用途 生産設備
種類 機械装置及び運搬具、建設仮勘定	種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
金額 機械装置及び運搬具 56百万円	金額 建物及び構築物 261百万円
建設仮勘定 18百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
合計 75百万円	その他 0百万円
	合計 278百万円
賃貸用資産	賃貸用資産
場所：神奈川県海老名市	場所：埼玉県上尾市
用途 賃貸用資産	用途 賃貸用資産
種類 土地、建物及び構築物	種類 建物及び構築物
金額 土地 146百万円	金額 建物及び構築物 97百万円
建物及び構築物 50百万円	合計 97百万円
合計 196百万円	
研究用資産	(ロ) 遊休資産
場所：茨城県つくば市	場所：兵庫県洲本市
用途 研究設備	用途 遊休資産
種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	種類 土地
金額 土地 776百万円	金額 土地 2百万円
建物及び構築物 8百万円	合計 2百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	
その他 9百万円	
合計 794百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(ロ) 厚生施設                      場所：栃木県那須郡 他1件                      用途 厚生施設                      種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び                      運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額 土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 遊休資産                      場所：岩手県紫波郡 他1件                      用途 遊休資産                      種類 土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、賃貸用資産については賃貸契約の解消により、また研究用資産については研究所閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。                      厚生施設は、施設の閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。                      遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法                      事業用資産の生産設備については、備忘価額にて評価している。事業用資産のうち賃貸用資産については、売買契約書に記載される売却価額より諸経費を控除した金額にて評価している。                      事業用資産のうち研究用資産については、不動産鑑定評価額にて評価している。                      厚生施設については、取引相場価額や固定資産税評価額を基に評価している。                      遊休資産については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>	金額 土地	40百万円	建物及び構築物	208百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	248百万円	金額 土地	11百万円	合計	11百万円	<p>(2) 資産のグルーピングの方法                      同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い、保有目的が変更されたためである。                      遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法                      事業用資産の生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。                      遊休資産については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>
金額 土地	40百万円												
建物及び構築物	208百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円												
合計	248百万円												
金額 土地	11百万円												
合計	11百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,509,213	3,116,665		4,625,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000,000株

単元未満株式の買取による増加 93,060株

持分法適用会社増加に伴う増加 23,605株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,074	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,232	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,625,878	5,647,071		10,272,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,615,000株

単元未満株式の買取等による増加 32,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,232	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,192	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,100百万円	計	5,100	預入期間が3カ月を超える定期預金	2	現金及び現金同等物	5,097	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">302</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527百万円	計	4,527	預入期間が3カ月を超える定期預金	302	現金及び現金同等物	4,224		
現金及び預金勘定	5,100百万円																		
計	5,100																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	2																		
現金及び現金同等物	5,097																		
現金及び預金勘定	4,527百万円																		
計	4,527																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	302																		
現金及び現金同等物	4,224																		
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに奥本製粉(株)及び(株)ベストンを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,654 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,354 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,342 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,939 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,581 "</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,104百万円	固定資産	4,654 "	のれん	260 "	流動負債	3,354 "	固定負債	2,342 "	少数株主持分	1,939 "	新規連結子会社株式の取得価額	3,381百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,581 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800百万円
流動資産	6,104百万円																		
固定資産	4,654 "																		
のれん	260 "																		
流動負債	3,354 "																		
固定負債	2,342 "																		
少数株主持分	1,939 "																		
新規連結子会社株式の取得価額	3,381百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,581 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 借手側					1 借手側				
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	174百万円	381百万円	262百万円	817百万円	取得価額 相当額	123百万円	391百万円	262百万円	776百万円
減価償却 累計額 相当額	137百万円	112百万円	94百万円	344百万円	減価償却 累計額 相当額	107百万円	193百万円	147百万円	448百万円
期末残高 相当額	36百万円	269百万円	167百万円	472百万円	期末残高 相当額	15百万円	197百万円	114百万円	328百万円
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			149百万円 (1百万円)		1年内			139百万円 (1百万円)
	1年超			327百万円 (2百万円)		1年超			191百万円 (1百万円)
	合計			476百万円 (3百万円)		合計			331百万円 (2百万円)
(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			151百万円		支払リース料			149百万円
	減価償却費相当額			151百万円		減価償却費相当額			149百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				
(2) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					(2) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年内			2百万円		1年内			2百万円
	1年超			8百万円		1年超			5百万円
	合計			10百万円		合計			8百万円



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194百万円 (2百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">292百万円 (4百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額	490百万円	66百万円	557百万円	減価償却 累計額	272百万円	42百万円	314百万円	期末残高	218百万円	23百万円	242百万円	未経過リース料期末残高相当額				1年内		98百万円 (1百万円)		1年超		194百万円 (2百万円)		合計		292百万円 (4百万円)		受取リース料	105百万円	減価償却費	76百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">189百万円 (2百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額	434百万円	61百万円	496百万円	減価償却 累計額	277百万円	46百万円	323百万円	期末残高	157百万円	15百万円	172百万円	未経過リース料期末残高相当額				1年内		78百万円 (1百万円)		1年超		111百万円 (1百万円)		合計		189百万円 (2百万円)		受取リース料	94百万円	減価償却費	62百万円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																						
取得価額	490百万円	66百万円	557百万円																																																																						
減価償却 累計額	272百万円	42百万円	314百万円																																																																						
期末残高	218百万円	23百万円	242百万円																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内		98百万円 (1百万円)																																																																							
1年超		194百万円 (2百万円)																																																																							
合計		292百万円 (4百万円)																																																																							
受取リース料	105百万円																																																																								
減価償却費	76百万円																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																						
取得価額	434百万円	61百万円	496百万円																																																																						
減価償却 累計額	277百万円	46百万円	323百万円																																																																						
期末残高	157百万円	15百万円	172百万円																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内		78百万円 (1百万円)																																																																							
1年超		111百万円 (1百万円)																																																																							
合計		189百万円 (2百万円)																																																																							
受取リース料	94百万円																																																																								
減価償却費	62百万円																																																																								

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,527	4,527	
(2) 受取手形及び売掛金	31,856	31,856	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,367	8,367	
資産計	44,750	44,750	
(1) 支払手形及び買掛金 <sup>(1)</sup>	17,520	17,520	
(2) 短期借入金	17,500	17,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 <sup>(2)</sup>	5,093	5,136	43
(4) 長期借入金	17,933	18,106	173
負債計	58,047	58,264	216
デリバティブ取引 <sup>(3)</sup>	151	151	

(1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,385

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,378			
受取手形及び売掛金	31,856			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0	0		
合計	36,235	0		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,093	5,652	3,160	4,020	2,921	2,178

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,196	5,299	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,251	2,049	201
合計	5,447	7,349	1,901

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	-	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	146
関連会社株式	3,498
合計	3,644

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	767
その他	94
合計	861

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券(縁故地方債)	0	0	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,324	4,297	3,027
小計	7,324	4,297	3,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,042	1,086	44
債券	0	0	
小計	1,042	1,087	44
合計	8,367	5,384	2,982

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損571百万円を計上している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取引の利用目的

原材料の購入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するための為替予約取引・通貨オプション取引ならびに借入金及び債券運用に係る金利変動のリスクを回避するための金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用している。

(2)取引に対する取り組み方針

為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債務の範囲内で、金利スワップ取引は調達した資金及び債券運用額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがある。市場リスクとは市場の変動によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利スワップ取引は金利変動リスク、為替予約取引・通貨オプション取引は為替変動リスクに晒されているが、当グループのデリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクと相殺される。

また信用リスクは取引相手が契約不履行となることで、将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであるが、当グループの取引相手は高い信用格付を有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

(4)取引に係るリスクの管理体制

当グループ各社の体制としては、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告される。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には担当部長は直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額(または想定元本)は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,249		2,328	79
	合計	2,249		2,328	79

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

(金利関連)

金利関連デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,955		78	78
	合計	1,955		78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		2,004		77
	合計		2,004		77

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	533	533	4
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	500		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	1,000		0
	合計		2,133	533	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	16,640百万円
ロ 年金資産	8,640百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,000百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	705百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,399百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	855百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,750百万円
チ 前払年金費用	2,265百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,016百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	742百万円
ロ 利息費用	312百万円
ハ 期待運用収益	329百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	521百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,765百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	17,013百万円
ロ 年金資産	9,440百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,572百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,304百万円
ホ 未認識過去勤務債務	668百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	4,936百万円
ト 前払年金費用	1,531百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,467百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	693百万円
ロ 利息費用	296百万円
ハ 期待運用収益	258百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	721百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,972百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金100万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.94%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因</b>	
<b>流動の部</b>	
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 404百万円	賞与引当金 423百万円
未払事業税 211	未払事業税 137
繰越欠損金 150	繰越欠損金 123
たな卸資産評価損 103	たな卸資産評価損 66
その他 159	その他 161
繰延税金資産小計 1,028	繰延税金資産小計 912
評価性引当額 97	評価性引当額 49
繰延税金資産合計 931	繰延税金資産合計 863
<b>繰延税金負債</b>	
為替予約時価評価 43百万円	為替予約時価評価 31百万円
その他 2	その他 0
繰延税金負債合計 46	繰延税金負債合計 31
繰延税金資産の純額 884	繰延税金資産の純額 831
<b>固定の部</b>	
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 488百万円	退職給付引当金 499百万円
貸倒引当金 176	貸倒引当金 93
役員退職慰労引当金 29	役員退職慰労引当金 28
繰越欠損金 963	繰越欠損金 1,003
減損損失 79	減損損失 78
その他 82	その他 109
繰延税金資産小計 1,819	繰延税金資産小計 1,813
評価性引当額 1,041	評価性引当額 1,078
繰延税金資産合計 778	繰延税金資産合計 734
<b>繰延税金負債</b>	
固定資産圧縮積立金 168百万円	固定資産圧縮積立金 164百万円
その他 17	その他 21
繰延税金負債合計 186	繰延税金負債合計 186
繰延税金資産の純額 592	繰延税金資産の純額 548
<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金 392百万円	貸倒引当金 269百万円
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,501
役員退職慰労引当金 72	役員退職慰労引当金 104
繰越欠損金 74	繰越欠損金 19
減損損失 551	減損損失 680
投資有価証券 527	投資有価証券 336
その他 322	その他 333
繰延税金資産小計 2,966	繰延税金資産小計 3,244
評価性引当額 1,063	評価性引当額 1,277
繰延税金資産合計 1,903	繰延税金資産合計 1,966
<b>繰延税金負債</b>	
固定資産圧縮積立金 4,067百万円	固定資産圧縮積立金 4,022百万円
投資有価証券 700	投資有価証券 1,145
繰延税金負債合計 4,768	繰延税金負債合計 5,244
繰延税金負債の純額 2,865	繰延税金負債の純額 3,277

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない額	2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	1.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない額	0.5%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	0.7%
持分法による投資損失	2.5%	持分法による投資利益	1.2%
評価性引当額	14.4%	評価性引当額	11.2%
評価性引当額認容	7.7%	評価性引当額認容	3.4%
その他	2.0%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,223百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,253	180	6,072	19,426

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(234百万円)であり、主な減少額は減価償却費(315百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出した価額を時価とみなしている。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,033	64,681	3,544	2,122	240,381		240,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,045	20	1,171	1,656	5,893	(5,893)	
計	173,079	64,701	4,715	3,778	246,275	(5,893)	240,381
営業費用	165,876	64,818	3,233	2,427	236,356	(4,467)	231,888
営業利益又は営業損失( )	7,203	117	1,482	1,350	9,918	(1,425)	8,493
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	96,519	15,777	10,153	17,738	140,189	3,447	143,637
減価償却費	5,028	294	949	601	6,872	134	7,007
減損損失	275	21	33	203	533	794	1,327
資本的支出	3,222	212	883	141	4,459	83	4,542

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,341	54,544	3,401	2,094	209,381		209,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,141	13	1,202	1,611	4,969	(4,969)	
計	151,483	54,558	4,603	3,705	214,350	(4,969)	209,381
営業費用	144,777	54,027	3,204	2,316	204,325	(3,554)	200,770
営業利益	6,706	531	1,399	1,388	10,025	(1,414)	8,610
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	98,589	15,220	9,671	14,889	138,371	3,960	142,331
減価償却費	5,206	286	1,017	542	7,053	115	7,168
減損損失	279	0		97	378		378
資本的支出	4,673	135	963	328	6,100	99	6,200

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品事業.....小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、糖化製品、冷凍食品等
- (2) 飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3) 倉庫事業.....倉庫業(荷役・保管等)
- (4) その他事業.....事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,258百万円、当連結会計年度1,271百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度15,110百万円、当連結会計年度13,292百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。なお、セグメント間の消去金額が前連結会計年度は11,662百万円、当連結会計年度は9,332百万円含まれている。

## 5 会計方針の変更

### 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が253百万円、飼料事業が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

## 6 追加情報

### 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当連結会計年度より5年から13年に変更している。

これに伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が389百万円、倉庫事業が4百万円、その他事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しており、飼料事業の営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加している。

## 【所在地別セグメント情報】

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

## 【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新日本化学工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	4,905百万円
固定資産合計	11,161百万円
流動負債合計	2,929百万円
固定負債合計	4,522百万円
純資産合計	8,614百万円
売上高	2,647百万円
税引前当期純損失	3,192百万円
当期純損失	2,177百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、油脂、油粕、食品、配合飼料等の販売	2,784	受取手形及び売掛金	1,445

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。  
3 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、食品等の販売	110	受取手形及び売掛金	99

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。  
3 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項なし。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.14円	1株当たり純資産額	297.94円
1株当たり当期純利益	14.99円	1株当たり当期純利益	20.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,783	53,190
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,310	50,762
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	472	2,428
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	4,625,878	10,272,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,024,020	170,376,949

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,669	3,553
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,669	3,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	178,064,039	174,129,526

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
 該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
奥本製粉(株)	第17回無担保社債	平成18年 6月30日		500	1.81	無担保社債	平成23年 6月30日
〃	第18回無担保社債	平成19年 3月30日		150 (60)	1.32	無担保社債	平成24年 3月30日
〃	第19回無担保社債	平成20年 3月25日		210 (60)	1.08	無担保社債	平成25年 3月25日
(株)ベストン	第1回無担保社債	平成17年 8月31日		300 (300)	1.01	無担保社債	平成22年 8月31日
合計				1,160 (420)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 奥本製粉(株)及び(株)ベストンは、当連結会計年度より連結子会社となったため、前期末残高はない。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
420	620	90	30	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,180	17,500	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,671	5,093	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	39	58		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,882	17,933	1.6	平成23年4月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	134	161		平成23年4月から 平成27年9月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)		4,000	0.1	
合計	52,908	44,746		

(注) 1 「平均利率」は期末日残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,652	3,160	4,020	2,921
リース債務	58	54	38	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	54,262	52,347	53,124	49,646
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	3,320	2,254	1,964	388
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	2,048	1,234	1,186	915
1株当り 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	11.64	7.01	6.81	5.37

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,442	2,363
受取手形	695	560
売掛金	1 20,939	1 18,279
有価証券	0	0
商品及び製品	6,079	4,985
仕掛品	1,086	665
原材料及び貯蔵品	8,336	6,588
前払金	2 450	2 241
前払費用	311	303
繰延税金資産	637	539
その他	1,202	919
貸倒引当金	7	-
流動資産合計	44,174	35,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 60,699	3 60,678
減価償却累計額	38,638	39,489
建物（純額）	22,060	21,188
構築物	11,473	11,829
減価償却累計額	8,366	8,561
構築物（純額）	3,106	3,268
機械及び装置	94,354	95,736
減価償却累計額	80,236	81,855
機械及び装置（純額）	14,118	13,881
車両運搬具	11	12
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,813	4,814
減価償却累計額	4,237	4,321
工具、器具及び備品（純額）	576	493
土地	3 12,585	3 12,585
リース資産	212	460
減価償却累計額	24	101
リース資産（純額）	188	359
建設仮勘定	214	199
有形固定資産合計	52,850	51,975

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8	8
ソフトウェア	202	209
リース資産	12	12
水道施設利用権	9	5
その他	36	36
<b>無形固定資産合計</b>	<b>270</b>	<b>273</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,769	8,355
関係会社株式	3,904	7,381
出資金	187	146
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	12	15
従業員に対する長期貸付金	-	1
関係会社長期貸付金	1,418	1,393
固定化営業債権	5 0	5 0
長期前払費用	62	48
差入保証金	175	179
長期積立保険	80	-
前払年金費用	2,265	1,531
貸倒引当金	1,113	1,113
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,814</b>	<b>17,991</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,935</b>	<b>70,240</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,110</b>	<b>105,687</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 7,216	1 7,749
短期借入金	18,860	9,160
1年内返済予定の長期借入金	3 3,375	3 4,175
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
リース債務	51	1 109
未払金	5,934	1 6,166
未払費用	337	277
未払法人税等	2,453	1,261
未払消費税等	689	148
前受金	107	1 94
預り金	469	1 474
賞与引当金	780	773
設備関係支払手形	1,824	2,669
その他	64	221
<b>流動負債合計</b>	<b>42,164</b>	<b>37,281</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 13,587	3 10,912
長期未払金	107	80
リース債務	163	1 289
繰延税金負債	3,105	3,400
退職給付引当金	4,354	4,444
役員退職慰労引当金	151	140
債務保証損失引当金	1,587	1,600
長期預り敷金保証金	450	445
長期預り保証金	1,529	1,565
<b>固定負債合計</b>	<b>25,036</b>	<b>22,878</b>
<b>負債合計</b>	<b>67,201</b>	<b>60,160</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	5,736	5,736
<b>資本剰余金合計</b>	<b>9,007</b>	<b>9,007</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	5,975	5,687
繰越利益剰余金	5,087	6,908
<b>利益剰余金合計</b>	<b>23,173</b>	<b>24,705</b>
自己株式	1,243	2,863
<b>株主資本合計</b>	<b>43,715</b>	<b>43,627</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,867
繰延ヘッジ損益	40	33
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,193</b>	<b>1,900</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,909</b>	<b>45,527</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>112,110</b>	<b>105,687</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 144,914	1 122,893
商品売上高	1 14,675	1 10,295
売上高合計	159,590	133,188
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	6,266	5,695
商品期首たな卸高	351	375
当期製品製造原価	123,432	98,852
当期商品仕入高	13,609	9,527
製品他勘定振替高	2 5,531	2 3,819
小計	138,129	110,631
製品期末たな卸高	5,695	4,775
商品期末たな卸高	375	196
売上原価合計	3 132,058	3 105,659
売上総利益	27,531	27,529
販売費及び一般管理費	4, 5 20,453	4, 5 20,591
営業利益	7,077	6,938
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 31	1 23
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 266	1 619
社宅他不動産賃貸料	79	90
技術指導料	1 113	1 87
為替差益	70	102
雑収入	1 181	1 176
営業外収益合計	742	1,100
<b>営業外費用</b>		
支払利息	491	438
コマーシャル・ペーパー利息	104	3
退職給付費用	648	648
雑支出	282	56
営業外費用合計	1,526	1,148
経常利益	6,294	6,890
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	6 9	6 11
特別利益合計	10	12
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	7 347	7 306
減損損失	8 1,118	8 375
港湾岸壁浚渫費用	-	67
子会社株式評価損	3	-
投資有価証券評価損	226	519
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	1,700	1,269
税引前当期純利益	4,603	5,633
法人税、住民税及び事業税	3,080	2,847
法人税等調整額	625	21
法人税等合計	2,454	2,868

当期純利益

---

2,149

2,764

---



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		105,140	85.2	80,216	81.5
労務費		6,003	4.9	6,296	6.4
経費		12,889	10.4	12,718	12.9
原価控除		611	0.5	799	0.8
小計		123,422	100.0	98,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,096		1,086	
期末仕掛品たな卸高		1,086		665	
当期製品製造原価		123,432		98,852	

(注) 1 原価計算方法は部門別総合原価法である。

2 材料費中には、自社製品の他部門に対する原材料勘定への振替額(前事業年度5,422百万円、当事業年度3,753百万円)が含まれている。

3 経費のうち主なものは減価償却費(前事業年度4,995百万円、当事業年度5,149百万円)である。

4 経費中には次の租税公課が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	728百万円	713百万円
事業所税	44	41
公共的施設負担金他	0	0
計	773百万円	755百万円

5 原価控除の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
副産物収入金	171百万円	161百万円
他勘定振替高	440	637

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,270	3,270
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,736	5,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,736	5,736
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,007	9,007
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,110	12,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,110	12,110
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,289	5,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	313	288
当期変動額合計	313	288
当期末残高	5,975	5,687
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,698	5,087
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,149	2,764
固定資産圧縮積立金の取崩	313	288
当期変動額合計	1,388	1,820
当期末残高	5,087	6,908
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,098	23,173
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,149	2,764
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,075	1,532
当期末残高	23,173	24,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	388	1,243
当期変動額		
自己株式の取得	855	1,620
当期変動額合計	855	1,620
当期末残高	1,243	2,863
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,495	43,715
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,149	2,764
自己株式の取得	855	1,620
当期変動額合計	220	88
当期末残高	43,715	43,627
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,591	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,437	713
当期変動額合計	1,437	713
当期末残高	1,153	1,867
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	6
当期変動額合計	51	6
当期末残高	40	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,579	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,385	706
当期変動額合計	1,385	706
当期末残高	1,193	1,900
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,075	44,909
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,232
当期純利益	2,149	2,764
自己株式の取得	855	1,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,385	706
当期変動額合計	1,165	618
当期末残高	44,909	45,527

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      a 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの.....移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      .....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円それぞれ減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部                      a 平成19年3月31日以前に取得したもの                      .....旧定額法                      b 平成19年4月1日以降に取得したもの                      .....定額法                      その他の有形固定資産                      a 平成19年3月31日以前に取得したもの                      .....旧定率法                      b 平成19年4月1日以降に取得したもの                      .....定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 8～50年                      機械及び装置 5～12年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      a 時価のあるもの.....同左</p> <p>b 時価のないもの.....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      .....同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      .....同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部                      a 平成19年3月31日以前に取得したもの                      .....旧定額法                      b 平成19年4月1日以降に取得したもの                      .....定額法                      その他の有形固定資産                      a 平成19年3月31日以前に取得したもの                      .....旧定率法                      b 平成19年4月1日以降に取得したもの                      .....定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 8～50年                      機械及び装置 5～12年</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)            当社の機械及び装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当事業年度より5年から12年に変更している。            この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものである。            これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が377百万円、営業利益が385百万円、経常利益が385百万円、税引前当期純利益が385百万円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用のソフトウェア.....利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法            その他の無形固定資産 .....定額法</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            .....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法            なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。            これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準            貸倒引当金            売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。            数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。            なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用のソフトウェア.....利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法            その他の無形固定資産 .....定額法</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            .....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法            なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>6 引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。            数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。            なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金                      役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      ……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)                      ・ヘッジ対象                      ……実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。                      なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      ……同左                      ・ヘッジ対象                      ……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価                      同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,818百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,287 "</td> </tr> </table> <p>2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額388百万円を含んでいる。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,809百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,676 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,287 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,662 "</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務                      保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他4件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,723</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他24件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。</p>	売掛金	5,818百万円	買掛金	1,287 "	建物	9,809百万円	土地	1,867 "	計	11,676 "	1年内返済予定の長期借入金	375百万円	長期借入金	2,287 "	計	2,662 "	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	12,610	昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,113	小計		15,723	(取引先関係)			川嶋畜産他24件	銀行等借入金	321	小計		321	計		16,044	<p>1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)</td> <td style="text-align: right;">1,173 "</td> </tr> </table> <p>2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額145百万円を含んでいる。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,386 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,287 "</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務                      保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他5件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,559</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他21件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 同左</p>	売掛金	4,478百万円	買掛金	1,187 "	買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,173 "	建物	9,519百万円	土地	1,867 "	計	11,386 "	1年内返済予定の長期借入金	375百万円	長期借入金	1,912 "	計	2,287 "	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	10,250	昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,309	小計		13,559	(取引先関係)			川嶋畜産他21件	銀行等借入金	236	小計		236	計		13,796
売掛金	5,818百万円																																																																																								
買掛金	1,287 "																																																																																								
建物	9,809百万円																																																																																								
土地	1,867 "																																																																																								
計	11,676 "																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	375百万円																																																																																								
長期借入金	2,287 "																																																																																								
計	2,662 "																																																																																								
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																							
(関係会社)																																																																																									
(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	12,610																																																																																							
昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,113																																																																																							
小計		15,723																																																																																							
(取引先関係)																																																																																									
川嶋畜産他24件	銀行等借入金	321																																																																																							
小計		321																																																																																							
計		16,044																																																																																							
売掛金	4,478百万円																																																																																								
買掛金	1,187 "																																																																																								
買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,173 "																																																																																								
建物	9,519百万円																																																																																								
土地	1,867 "																																																																																								
計	11,386 "																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	375百万円																																																																																								
長期借入金	1,912 "																																																																																								
計	2,287 "																																																																																								
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																							
(関係会社)																																																																																									
(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	10,250																																																																																							
昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,309																																																																																							
小計		13,559																																																																																							
(取引先関係)																																																																																									
川嶋畜産他21件	銀行等借入金	236																																																																																							
小計		236																																																																																							
計		13,796																																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">30,268百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,066 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料以外の 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,531百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費50.9%、一般管理費49.1%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,788百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,550百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p> <p>7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p>	製品売上高	30,268百万円	商品売上高	3,066 "	技術指導料	113 "	技術指導料以外の 営業外収益	132 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	2,126百万円	油脂及び油粕	1,905	ぶどう糖及び水飴	1,390	食品	65	飼料	43	計	5,531百万円	売上原価	112百万円	発送配達費	7,788百万円	広告宣伝費	928	販売諸費	699	社員給料	2,652	賞与及び諸手当	1,550	賞与引当金繰入額	464	退職給付費用	589	減価償却費	567	債務保証損失引当金繰入額	49	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,911 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料以外の 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">522 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,819百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費51.1%、一般管理費48.9%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,871百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,597百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものが含まれている。</p> <p>7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p>	製品売上高	22,811百万円	商品売上高	1,911 "	技術指導料	87 "	技術指導料以外の 営業外収益	522 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,719百万円	油脂及び油粕	1,230	ぶどう糖及び水飴	803	食品	23	飼料	42	計	3,819百万円	売上原価	231百万円	発送配達費	7,871百万円	広告宣伝費	906	販売諸費	783	社員給料	2,729	賞与及び諸手当	1,527	賞与引当金繰入額	473	退職給付費用	699	減価償却費	565	債務保証損失引当金繰入額	13
製品売上高	30,268百万円																																																																																				
商品売上高	3,066 "																																																																																				
技術指導料	113 "																																																																																				
技術指導料以外の 営業外収益	132 "																																																																																				
内訳	金額																																																																																				
小麦粉及びふすま	2,126百万円																																																																																				
油脂及び油粕	1,905																																																																																				
ぶどう糖及び水飴	1,390																																																																																				
食品	65																																																																																				
飼料	43																																																																																				
計	5,531百万円																																																																																				
売上原価	112百万円																																																																																				
発送配達費	7,788百万円																																																																																				
広告宣伝費	928																																																																																				
販売諸費	699																																																																																				
社員給料	2,652																																																																																				
賞与及び諸手当	1,550																																																																																				
賞与引当金繰入額	464																																																																																				
退職給付費用	589																																																																																				
減価償却費	567																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	49																																																																																				
製品売上高	22,811百万円																																																																																				
商品売上高	1,911 "																																																																																				
技術指導料	87 "																																																																																				
技術指導料以外の 営業外収益	522 "																																																																																				
内訳	金額																																																																																				
小麦粉及びふすま	1,719百万円																																																																																				
油脂及び油粕	1,230																																																																																				
ぶどう糖及び水飴	803																																																																																				
食品	23																																																																																				
飼料	42																																																																																				
計	3,819百万円																																																																																				
売上原価	231百万円																																																																																				
発送配達費	7,871百万円																																																																																				
広告宣伝費	906																																																																																				
販売諸費	783																																																																																				
社員給料	2,729																																																																																				
賞与及び諸手当	1,527																																																																																				
賞与引当金繰入額	473																																																																																				
退職給付費用	699																																																																																				
減価償却費	565																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	13																																																																																				



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 事業用資産</p> <p>生産設備</p> <p>場所: 茨城県神栖市 他 2件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 機械及び装置、建設仮勘定</p> <p>金額 機械及び装置 56百万円 建設仮勘定 18百万円 合計 75百万円</p> <p>研究用資産</p> <p>場所: 茨城県つくば市</p> <p>用途 研究設備</p> <p>種類 土地、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他</p> <p>金額 土地 776百万円 構築物 8百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 9百万円 その他 0百万円 合計 794百万円</p> <p>(ロ) 厚生施設</p> <p>場所: 栃木県那須郡 他 1件</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、構築物、機械及び装置</p> <p>金額 土地 40百万円 建物 205百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 0百万円 合計 248百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また研究用資産については研究所閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。厚生施設については、施設の閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法                      事業用資産の生産設備については備忘価額にて評価している。事業用資産のうち研究用資産については、不動産鑑定評価額にて評価している。厚生施設については、取引相場価額や固定資産税評価額を基に評価している。</p>	<p>8 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 事業用資産</p> <p>生産設備</p> <p>場所: 神奈川県横浜市鶴見区 他 1件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</p> <p>金額 建物 201百万円 構築物 60百万円 機械及び装置 16百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 278百万円</p> <p>賃貸用資産</p> <p>場所: 埼玉県上尾市</p> <p>用途 賃貸用資産</p> <p>種類 建物、構築物</p> <p>金額 建物 94百万円 構築物 2百万円 合計 97百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法                      生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,509,213	3,093,060		4,602,273

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取による増加	93,060株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,602,273	5,646,655		10,248,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,615,000株
単元未満株式の買取による増加	31,655株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	67	450	57	575	取得価額 相当額	27	449	57	535
減価償却 累計額 相当額	57	151	46	255	減価償却 累計額 相当額	22	230	51	304
期末残高 相当額	10	298	10	319	期末残高 相当額	5	219	6	230
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
93百万円					86百万円				
1年超					1年超				
226百万円					144百万円				
合計					合計				
319百万円					230百万円				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
99百万円					93百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
99百万円					93百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,179
(2) 関連会社株式	1,201
計	7,381

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	316百万円
未払事業税	193
棚卸資産評価損	45
その他	109
繰延税金資産合計	664
繰延税金負債	
為替予約時価評価	24百万円
その他	2
繰延税金負債合計	27
繰延税金資産の純額	637
固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金	316百万円
債務保証損失引当金	642
退職給付引当金	845
役員退職慰労引当金	61
投資有価証券	594
減損損失	551
その他	80
繰延税金資産小計	3,093
評価性引当額	1,431
繰延税金資産合計	1,662
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,067百万円
投資有価証券	699
繰延税金負債合計	4,767
繰延税金負債の純額	3,105
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない額	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	1.1%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額	12.6%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	313百万円
未払事業税	111
棚卸資産評価損	46
その他	91
繰延税金資産合計	562
繰延税金負債	
為替予約時価評価	22百万円
その他	0
繰延税金負債合計	22
繰延税金資産の純額	539
固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金	448百万円
債務保証損失引当金	648
退職給付引当金	1,180
役員退職慰労引当金	56
投資有価証券	590
減損損失	680
その他	80
繰延税金資産小計	3,684
評価性引当額	2,138
繰延税金資産合計	1,546
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,871百万円
投資有価証券	1,075
繰延税金負債合計	4,946
繰延税金負債の純額	3,400
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない額	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	3.6%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	13.3%
その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.10円	1株当たり純資産額	267.18円
1株当たり当期純利益	12.07円	1株当たり当期純利益	15.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,909	45,527
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,909	45,527
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	4,602,273	10,248,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,047,625	170,400,970

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,149	2,764
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	178,081,759	174,153,443

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉銀行	3,948,000	2,206
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	709
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	680
東洋水産(株)	254,000	614
住友信託銀行(株)	992,000	543
(株)サガミチェーン	999,000	515
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	500,000	500
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	413
協和発酵キリン(株)	345,000	332
キッコーマン(株)	242,000	264
第一屋製パン(株)	1,456,000	184
日本興亜損害保険(株)	240,000	140
その他 77銘柄	2,196,566	1,238
計	19,408,566	8,345

(注) 日本興亜損害保険(株)は、平成22年4月1日に(株)損害保険ジャパンと経営統合し、共同持株会社のNK S Jホールディングス(株)を設立している。

なお、日本興亜損害保険(株)は、平成22年3月29日をもって上場廃止となっている。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
茨城県事業債(縁故地方債)	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
茨城県事業債(縁故地方債)	0	0
計	0	0

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	9
計	2	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,699	1 805	3 826 (296)	60,678	39,489	1,360	21,188
構築物	11,473	2 548	3 191 (63)	11,829	8,561	313	3,268
機械及び装置	94,354	1 3,460	2,078 (16)	95,736	81,855	3,549	13,881
車輛運搬具	11	0		12	11	0	0
工具、器具及び備品	4,813	255	255 (0)	4,814	4,321	328	493
土地	12,585			12,585			12,585
リース資産	212	250	2	460	101	77	359
建設仮勘定	214	166	181	199			199
有形固定資産計	184,365	5,487	3,535 (375)	186,317	134,341	5,629	51,975
無形固定資産							
借地権	8			8			8
ソフトウェア	1,350	85		1,435	1,226	78	209
リース資産	13	3		16	4	3	12
水道施設利用権	534	0		535	529	3	5
その他 無形固定資産	344			344	307	0	36
無形固定資産計	2,251	89		2,340	2,067	85	273
長期前払費用	123	18	13	128	80	31	48
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加の主たる理由

- 1 鹿島工場 バイオマスボイラ設備  
 2 鹿島工場 岸壁耐震化工事

2 減少の主たる理由

- 3 本社 埼玉県上尾市賃貸用資産  
 鶴見パッケージセンター 神奈川県横浜市鶴見区生産設備

なお、当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額である。

- 3 長期前払費用は、支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行なっている。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,120	41		1 48	1,113
賞与引当金	780	773	780		773
役員退職慰労引当金	151		10		140
債務保証損失引当金	1,587	159		2 146	1,600

- 1 一般債権の貸倒実績率洗替及び個別債権の回収可能性見直しによる戻入額である。
- 2 被保証会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
手許現金在高	42
預金	
当座預金	2,220
普通預金	97
別段預金	2
計	2,320
合計	2,363

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
和光薬品(株)	85
(株)奥隅商店	64
東亜商事(株)	61
愛媛飼料産業(株)	45
三原産業(株)	37
その他(株)油定他)	266
合計	560

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	451
” 5月 ”	97
” 6月 ”	10
合計	560

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭産商事(株)	3,895
ユアサ・フナシヨク(株)	1,750
伊藤忠商事(株)	1,445
イセヒヨコ(株)	639
三井物産(株)	625
その他(株菱食他)	9,922
合計	18,279

(ロ) 売掛金滞留回収状況

期日	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
21.4 ~ 22.3	20,939	139,638	142,298	18,279	88.6	50.6

(注) 関係会社分を含む。なお、上記金額には消費税等を含む。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30$$

(4) 商品及び製品

品目	数量(t)	金額(百万円)
商品		
小麦粉他	157	31
レシチン他	217	47
水飴他	38	3
乾麺他	144	39
配合飼料他	647	74
計	1,204	196
製品		
小麦粉及びふすま	23,942	1,775
油及び油粕	25,397	1,824
ぶどう糖及び水飴	5,795	443
食品	4,220	685
配合飼料	932	46
計	60,285	4,775
副産物		
大豆豆皮他		13
合計	61,488	4,985

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
小麦粉	43
原油	200
ぶどう糖原液	420
合計	665

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	数量( t )	金額(百万円)
原料		
製粉原料	25,840	1,405
油脂原料	34,152	1,712
ぶどう糖原料	17,332	552
飼料原料	15,988	512
未着原料(大豆他)	46,672	1,957
計	139,984	6,140
貯蔵品		
重油他		356
包装材料		91
計		447
合計	139,984	6,588

B 固定資産

(1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ベストン	1,967
奥本製粉(株)	1,413
敷島スターチ(株)	1,398
昭産商事(株)	514
新日本化学工業(株)	493
その他(木田製粉(株)他)	1,592
合計	7,381

C 流動負債

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,068
全国農業協同組合連合会	921
三井物産(株)	629
(株)カーギルジャパン	599
敷島スターチ(株)	545
その他(三菱商事(株)他)	3,985
合計	7,749

(2) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
農林中央金庫	2,130
(株)千葉銀行	1,350
(株)三菱東京UFJ銀行	1,030
(株)常陽銀行	800
その他(住友信託銀行(株)他)	1,360
計	9,160
1年内返済予定の長期借入金	4,175
合計	13,335

(3) 未払金

相手先	金額(百万円)
昭産商事(株)	245
ユアサ・フナシヨク(株)	239
(株)日本アクセス	215
(株)昭産エンジニアリング	214
加藤産業(株)	209
その他(株)エスワイプロモーション他)	5,041
合計	6,166

(4) 設備関係支払手形

支払先	金額(百万円)	備考
西松建設(株)	413	期日別内訳
(株)立花エレテック	170	22年4月 203
大豊アーキテクノ(株)	114	5月 841
澁谷工業(株)	91	6月 345
日本錬水(株)	91	7月 277
その他(株)フジキカイ他)	1,787	8月 328
		9月以降 672
合計	2,669	合計 2,669

D 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	1,912
明治安田生命保険(相)	1,500
富国生命保険(相)	1,500
住友生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他(三井生命保険(株)他)	4,000
合計	10,912

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.showa-sangyo.co.jp/koukoku.html">http://www.showa-sangyo.co.jp/koukoku.html</a> )
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の単元株主に対し、当社製品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第108期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成21年12月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成22年5月27日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第108期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成21年12月10日関東財務局長に提出。

平成22年1月12日関東財務局長に提出。

平成22年6月10日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。